

令和3年度の事業報告書（案）

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

1 事業の成果

令和3年度は、研究者、技術者及び一般市民に対して、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用フォーラムセミナー」を、核融合科学研究所「原子分子過程研究の最先端と先進的プラズマ分光計測」研究会と合同で開催した。原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業などにおける原子分子過程、原子分子データを取り上げ、基礎と応用の仲立を図り、現象のより良い理解、研究開発への寄与を図ることを目指しセミナーを行った。

また、「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用に関する作業部会の活動を継続して行うとともに、会報を発行するための取材、編集活動を行った。

これまでの原子分子過程、分光の物理の研究と、人工知能、データ科学の手法を融合による、半導体リソグラフィ光源として産業的に重要な高Z多価イオンのスペクトルモデリングをはじめとする具体的課題について、研究開発の企画、計画の作成を進めた。

セミナーのプログラム等の情報を、インターネットを通じて発信し研究の内容の迅速な普及につとめるとともに、参加者間のネットワーキングの構築を進めた。また、学生の参加者の研究発表、質疑を通して分野の専門家を育成に寄与する活動を行った。特にコロナ禍においてweb会議、SNSなどの新しいインターネット技術を活用した活動を進めた。

以上の活動により、会員である原子分子データの生産者と利用者間で活発な討論が行われ、一般市民に対しても原子分子データの利用、普及に寄与する活動ができたと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	フォーラムの活動方針、分科会活動、データベースの構築、利用、普及についての検討会の開催	(A) 令和3年 10月7日 (B) 核融合科学研究所および都立大学 (C) 4	(D) 研究者、 技術者 (E) 20	0

	原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業における原子分子データ、原子分子過程に関する「原子分子データ応用フォーラムセミナー」の開催	(A) 令和3年12月22-24日 (B) 核融合科学研究所 (C) 10	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 70	100
(2) 原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データ応用フォーラムホームページ、メーリングリストの整備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 500	16
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 500	0
	機関誌の発行および配布の準備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 4	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 500	0
(3) 国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	ISPlasma 2022 会議の協賛	(A) 令和4年3月6日-3月10日 (B) IS Plasmas 事務局(オンライン) (C) 1	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 400	0

令和3年度 活動計算書(案)

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

単位：円

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金	0		
正会員受取会費	42,000		
賛助会員受取会費	30,000	72,000	
2 事業収益			
1)原子分子データベース構築、普及事業収益	0		
2)インターネット情報提供事業収益	0		
3)国際会議、シンポジウム等開催事業収益	0		
4)国内外における研究連携窓口事業収益	0		
5)国際会議等への講師紹介派遣事業収益	0		
6)教育プログラム開発、教育支援事業収益	0		
7)書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収益	0		
8)書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収益	0	0	
3 受取寄付金			
受取寄付金	3,100		
ボランティア受け入れ評価益	98,000		
施設等受け入れ評価益	1,600	102,700	
4 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計 (A)			174,700
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
ボランティア評価費用	98,000		
人件費計	98,000		
(2)その他経費			
セミナー事業費	0		
通信運搬費	16,060		
施設等評価費用	1,600		
その他経費計	17,660		
事業費計		115,660	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費計			
備品費	0		

	消耗品費	220	
	通信費	654	
	賃借料	43,703	
	諸会費	0	
	交際費	0	
	租税公課	0	
	支払手数料	0	
	雑費	0	
	その他経費計	44,577	
	管理費計		44,577
	経常費用計 (B)		160,237
	当期経常増減額 (A) - (B)		14,463
III	経常外収益		
	1 固定資産売却益	0	
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	1 過年度損益修正損	0	
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		14,463
	法人税、住民税及び事業税		0
	当期正味財産増減額		14,463
	前期繰越正味財産額		82,516
	次期繰越正味財産額		96,979

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載していません。

(2) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。

また経常額の算定方法は「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
核融合科学研究所テレビ会議システムの無償利用	1,600	核融合科学研究所では利用料金を設定していないため、100人までが参加できるZOOMテレビ会議システムの利用料（月額1600円を1か月分相当）から算定しています。

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
非会員によるフォーラムセミナーでの情報提供 7,000円 x 14人	98,000	単価は大学等教員への20分の講演発表謝礼の相場により算定しています。

令和2年度 貸借対照表

令和3年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	8		
普通預金 十六銀行妻木下石支店	31,732		
普通預金 郵貯銀行	9,239		
未収会費	56,000		
流動資産合計		96,979	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
定期預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			96,979
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		82,516	
当期正味財産増減額		14,463	
正味財産合計			96,979
負債及び正味財産合計			96,979

財産目録

令和 4 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	8		
普通預金 十六銀行妻木下石支店	31,732		
普通預金 郵貯銀行	9,239		
未収会費 (2020年度, 2021年度会費)	56,000		
流動資産合計		96,979	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
定期預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			96,979
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			96,979

監査報告書

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム
理事長 鈴木 泉 殿

令和4年6月1日
特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

監事 中村 信行



私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラムの令和2年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び収支計算書）について監査を行いました。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、必要と認める場合には質問を行いました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令、定款及び令和3年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められました。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラムの令和4年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めます。

以上

令和 4 年度 事業計画（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

1. 事業実施の方針

令和 4 年度は、研究者、技術者及び一般市民に対する、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用セミナー」を開催し、その成果をまとめた資料集の発行、ホームページでの公開を行う。半導体製造、光源などの応用技術、バイオ・医療、農業、環境などの応用分野におけるさまざまな研究で重要な原子分子過程を取り上げ、セミナーを開催する。核融合科学研究所の原子分子データに関する研究会活動との有効な連携方法について、これまでの参加者からの意見、意向を踏まえて検討し、より良い研究会の企画の立案を図る。そして、基礎と応用の研究者、技術者の間で議論、情報交換を行う環境の整備を行う。

これらにおいて、データサイエンス、人工知能（機械学習）を活用した画期的な新手法を導入することにより、原子分子データベースの構築、利用・普及を大幅に効率化し、促進する可能性に注目し、技術の調査から実装までを目指した活動を行う。

コロナ禍における研究会などの企画、技術的検討を行う。オンライン会合の課題を解決し、そのメリットをフォーラムの活動に生かす方法について検討する。

「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会、「SNS の活用に関する作業部会」の活動を継続して行う。会報に関し、原子分子データのシーズを提供する研究室の紹介の連載など、会報の有効な活用方法について検討を継続する。

これらの活動を通して科学技術の促進、知識の普及、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発の進歩並びに知識の普及を図る。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予 定場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 人数目標	支出見込み 額 (千円)
(1)原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関する「原子分子データ応用セミナー」の開催	12月	核融合科学研究所	10人	研究者、技術者及び一般市民(80人)	80
	「原子分子データ応用セミナー」の講演資料集の製作	1月	法人事務所	2人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	10

	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発動向調査および、法人運営方針を議論する検討会の開催	5月、9月	核融合科学研究所	5人	研究者、技術者(50人)	0
	国内外の原子分子データベース活動の情報の集約と普及活動	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
	「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会の活動。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0 (1)支出合計予定 90
(2)原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データに関する、インターネット上のホームページ、メーリングリストの運営	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	16
	「SNS活用に関する作業部会」による、コミュニティ構築、「研究者データベース」「欲しいものリスト」構築の検討	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載及び、機関誌の発行及び配布	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0 (2)支出合計予定 16
(3)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の共催、協賛。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
(4)国内外における研究活動連携のための窓口事業	原子分子データに関する研究活動連携を推進するためのシーズとニーズに関する情報紹介	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(100人)	0
(5)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介と派遣に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介、派遣。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(6)教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	原子分子データに関する教育プログラムの開発と教育の実施を支援する。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(7)書籍、研究開発用機器、ソフトウェアの紹介に関する事業	インターネットホームページ、機関誌において、書籍、研究開発用機器等の紹介。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者(50人)	0
(8)書籍、ソフトウェア、データ集等の電子媒体その他の販売に関する事業	原子分子データの基礎、応用研究に関する資料、解析用ソフトウェア、データ、および啓発、知識普及のためのグッズの製作、輸入、販売を行なう。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0

令和 4年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書 (案)

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 収入の部			
1	会費・入会金収入		
	入会金収入	0	
	会費収入	72,000	72,000
2	事業収入		
	(1) 原子分子データベース構築、普及事業収入	90,000	
	(2) インターネット情報提供事業収入	0	
	(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業収入	0	
	(4) 国内外における研究連携窓口事業収入	0	
	(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業収入	0	
	(6) 教育プログラム開発、教育支援事業収入	0	
	(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収入	0	
	(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収入	0	90,000
3	その他の収入		
	寄付金収入	0	
	補助金収入	0	0
	当期収入合計 (A)		162,000
	前期繰越収支差額		96,979
	収入合計 (B)		258,979
II 支出の部			
1	事業費		
	(1) 原子分子データベース構築、普及事業費	90,000	
	(2) インターネット情報提供事業費	16,060	
	(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業費	0	
	(4) 国内外における研究連携窓口事業費	0	
	(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業費	0	
	(6) 教育プログラム開発、教育支援事業費	0	
	(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業費	0	
	(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業費	0	106,060
2	管理費		
	役員報酬	0	
	事務所借料	42,915	
	備品費	0	
	消耗品費	2,025	
	通信費	1,000	
	租税公課	0	
	法人税等	0	
	雑費	10,000	55,940
3	予備費		

予備費	0	0
当期支出合計 (C)		162,000
当期収支差額 (A) - (C)		0
次期繰越収支差額 (B) - (C)		96,979

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム
会費に関する細則の改正 新旧対照表

旧	新
令和2年9月17日制定	令和2年9月17日制定
	令和4年6月 日改正
(1) 入会金	(1) 入会金
正会員 1口 1,000 円(1 口以上)	正会員 1口 1,000 円(1 口以上)
準会員 0円	準会員 0円
賛助会員(個人)10,000 円、(団体)10,000 円	賛助会員(個人)10,000 円、(団体)10,000 円
(2) 年会費	(2) 年会費
正会員 2,000円	正会員 2,000円
準会員 0円	準会員 0円
賛助会員(個人)1口 10,000 円、(団体)1 口 30,000 円(1 口以上)(1 年間)	賛助会員(個人)1口 10,000 円、(団体)1 口 30,000 円(1 口以上)(1 年間)
(3) 会費その他の費用の納入の猶予期限は1年以内とする。	(3) 会費その他の費用の納入の猶予期限は1年以内とする。
	(4) 賛助会員団体に属する正会員の年会費は、賛助会員一口につき1名分免除する。
(4) 本細則の変更は総会出席正会員の3分の2以上の同意により決する。	(5) 本細則の変更は総会出席正会員の3分の2以上の同意により決する。
付則 この細則は令和2年10月1日より実施し、令和2年度より適用する。	付則 この細則は令和2年10月1日より実施し、令和2年度より適用する。
	付則 この細則は令和4年7月1日より実施し、令和4年度より適用する。

第 6 号議案 会報担当役員および係

令和 4 年度の会報担当役員および係を以下のように提案する。

(係の内容：会報の作成および発行)

担当役員 田沼 肇

担当係 坂上 裕之、星野正光

第 7 号議案 令和 4 年度のフォーラムセミナー

令和 4 年度のフォーラムセミナーの開催日程を以下のように提案する。

日時:令和4年 12 月 21 日(水)～ 23 日(金)

場所:核融合研

目的:昨年度に引き続き、核融合科学研究所の共同研究「原子分子過程研究の最先端と先進的プラズマ分光計測」(代表 吉川正志・筑波大)との合同研究会として開催するが、その開催形態については、これまでの参加者の意向を調査し、検討を行う。昨年同様、TWG(Technical Working Group)を設けて企画を検討して開催し、関係する多くの研究者などの間で情報交換が行えるようにする。

担当役員 佐々木明、村上泉、田沼肇

担当係 鈴木千尋